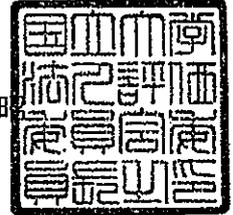


30国評委第3号

平成30年11月20日

各 国 立 大 学 法 人 学 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長 殿

国立大学法人評価委員会委員長
車 谷 暢



(印影印刷)

平成29年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成29年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111(内線 2002)

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111(内線 4301)



平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人茨城大学

1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、人文社会科学部、教育学部、農学部等の改組・再編を進め、それぞれ社会的ニーズに対応した教育内容に改革し、クォーター制と教学IRに基づく体系的教育マネジメントシステムを導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年1月に「研究・産学官連携機構」を設置し、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門を設け、それぞれが研究戦略の企画立案、産学官連携の企画・推進、研究コンプライアンスの企画・推進を担うこととしており、これまで分散していた研究支援機能と産学官連携機能を1つの組織に集約し、機動性ある運用が可能となっている。（ユニット「地域産業イノベーション強化戦略」に関する取組）
- 海外留学を希望する学生への情報提供や助言を行ってグローバル展開戦略の推進を図るとともに、茨城県内の大学、企業、自治体、国際交流団体等との連携の下に国際交流を推進するため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを4月に設置し、その業務を支える事務を強化するために国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設するほか、世界展開力強化事業（AIMSプログラム）は、平成29年度が最終年度にあたるため、全学教育機構に新たにAIMSプログラム部会を設置し、自走化への体制を整備しており、AIMSプログラムでは、人文社会科学部も加えた3学部から学生を派遣し、中期計画の目標を達成した。また、インドネシアのボゴール農科大学、ガジャマダ大学、スリウィジャヤ大学、タイのカセサート大学から計15名の外国人留学生を受け入れ、中期計画の目標を達成している。（ユニット「グローバル展開戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ IR推進体制の強化

大学の基本的なデータ38件をグラフ化し「茨城大学ファクトブック2017 (Aパート)」をウェブサイトに公開しているとともに、196件の事項を集約した「茨城大学ファクトブック (Bパート)」を作成しているほか、教学IRでは、学生、就職先企業等のアンケートに基づき学修成果 (DP達成度) を可視化するシステムを構築しており、きめ細やかな学生支援を実現するため全学部において、複数担任制を平成30年度から導入することを決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ファンドレイザーを採用し、茨城大学基金の獲得増加

平成28年9月から寄附の募集を開始した茨城大学基金は、平成29年度から本格稼働し、獲得増加のために4月にファンドレイザーを初めて採用し、企業や卒業生、退職教職員等、約550件を個別訪問し寄附の募集をするとともに、共同研究の橋渡しなど、大学の有効な資源の提供を併せて実施しており、平成29年度の大学基金獲得は、37,713千円、1,050件（平成28年度 6,255千円、200件）と増額となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育・研究と地域連携の成果発信

成果を社会へ還元するために、大学広報誌（iUP）において、リサーチ・アドミニストレーター（URA）と広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる14名の教員にインタビューを行い、学術リリースとして発信しており、広報室とURA及び産学連携コーディネーターが連携することにより、プレスリリースやメディアイベントにおいて専門的な発表内容を分かり易く解説することが可能となった例や、広報室が教員から研究成果発表の相談を受ける中で得た情報を産学連携コーディネーターと共有したことで、特許申請につながった例等、成果の発信が推進されている。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人文社会科学部の「メジャー・サブメジャー制」の導入

人文社会科学部では、改組に伴いメジャー・サブメジャー制を導入し、「メジャー」と呼ばれる主専攻の授業科目群(プログラム)を、学生は自らの問題関心や目的に応じて、1年次の終了時に所属する学科で1つ選択し、体系的に専門性を身に付け、「サブメジャー」では、「メジャー」以外の科目についても一定程度の体系性を持って学べるように配置することで、幅広い視野と実践力、地域の次の時代を担える「地域経営力」を身につけた人材を育成していくとしている。

○ DPの実現を目指す新たな教育システムのスタート

5つの茨城大学型基盤学力を実現する4年間の教育課程を「茨城大学コミットメント」として学生に提示し、主体的な学修の動機づけを図っており、DPに示した茨城大学型基盤学力等を分かりやすく掲載した「コミットメントブック」を入学式で新入生及び保護者に配付するほか、2学期制にクォーター制を融合させた2学期クォーター制の導入、学部3年次の第3クォーターに必修科目を開設しない期間を設け、インターンシップや海外留学など学外学修活動に取り組める制度を導入している。

○ 地元自治体との連携による東海サテライトキャンパスの設置

量子線科学専攻における高度専門技術者の育成とフロンティア応用原子科学研究センター(iFRC)での最先端研究を一体で推進するため、iFRCのある茨城県所有の「いばらき量子ビーム研究センター(東海村)」内に、「茨城大学東海サテライトキャンパス」を4月に開設しており、施設を所有する茨城県、立地する東海村及び茨城大学の3者で連携協定を締結(平成29年3月)し、人材育成及びJ-PARC(大強度陽子加速器施設)等の研究機関と連携した最先端の研究及び研究成果の社会実装・産業創出の全国的拠点形成に向けた取り組みが進展している。